

ラオス経済・投資促進フォーラムへの基調講演（和訳）

ラオス計画投資副大臣 キーケオ・チャンタブリー

2019年11月1日（金）13：30～17：00 東京、日本

.....
ヴィロード・スンダーラー 駐日ラオス大使
ご出席の皆様

本日は、ラオス経済・投資促進フォーラムに出席させていただき、「Update on Investment-related Environment: Human Resources, SEZs and Logistics」というタイトルで、ラオス人民民主共和国政府及び計画投資省を代表して講演させていただくことを誠に光栄に存じます。このような重要なフォーラムを継続的に支援し、実施していただいた日本アセアンセンターをはじめ、日本政府に心から御礼申し上げます。また、本日多くの方々にご出席いただき、御礼を申し上げます。

これまで、東京、大阪、福岡、名古屋、山口等の主要都市にて、ラオス投資フォーラムを開催してきました。その主な目的としては、ラオス人民民主共和国の政策の宣伝、特にラオス人民民主共和国の経済特区における、貿易・投資・観光及び企業運営に関する情報交換が挙げられます。また、両国の企業経営者が交流できる場、機会を提供することで、ラオス・日本の関係を緊密に拡大させ、より一層高めることに貢献するという事もあります。

近年、ラオス人民民主共和国と日本の協力は拡大しつつあり、政治・経済・社会・文化における二国間協力をはじめ、多国間協力も一層前進しています。両国間におけるトップレベルの要人往来や、各分野の交流が活発に行われ、これにより相互の開発協力が緊密になっています。また、アセアンの枠組を中心として、アセアン地域におけるラオス人民民主共和国の経済・社会の発展に向けて、日本政府から新たな支援のあり方が発表されました。日本政府の年間支援額は、技術協力支援、短期研修・長期研修、無償資金協力及び有償資金協力を通じ、約9千万～1億米ドルとなっています。この場をお借りして、これまでのご支援に対し、日本政府をはじめ日本国民の皆様にご心から感謝申し上げます。

ご列席の皆様

二国間の協力をより緊密に拡大させるため、私たちは、ラオス人民民主共和国におけるODA第1位である日本のODAの増加と、日本企業からの直接投資（FDI）を推進しております。本日は、日本からラオス人民民主共和国への投資における課題及び成果についてお話しさせていただきます。

1. ラオス人民民主共和国の経済発展：

1. ラオス人民民主共和国は、国際連合、WTO、ASEAN 及び国際機関に加盟、協力しており、世界 40 か国以上と投資保護協定を結んでおります。
2. ラオス人民民主共和国の経済成長は、ASEAN 諸国・地域と比べて比較的高く、第 7 次国家経済社会開発 5 カ年計画（2011-2015）では、7.2%でした。現在、第 8 次国家経済社会開発 5 カ年計画（2016-2020）を実施しており、6.7%以上であると予想されます。1人あたりの収入は約 3,100 米ドル（後期）となっております。昨今、急速に技術が発展し、特に第 4 次産業革命いわゆる人工知能（AI）の時代に直面し、新たに第 9 次国家経済社会開発 5 カ年計画（2021-2025）を策定し始めていると共に、開発戦略として 2030 年までの開発ビジョンを策定し、持続可能でバランスよく、グリーンな発展を目指しています。政府は経済、社会、環境という 3 つの柱に注力しています。中でも経済を中心に、目標達成のために人材育成が重要な鍵となります。

この方針を実現するため、政府は内陸国（Landlock）から、大メコン圏（Greater Mekong Subregion - GMS）や海外の連結・連携国（Landlink）への変容を加速し、次のようなインフラ整備を行っています。

- (1) ラオス・中国高速鉄道の建設プロジェクトは、2021 年に完成する見込みです。人々の交通手段や物流に貢献し、タイ、マレーシアやシンガポールまで連結できます。また、首都ビエンチャンから中部カムムアン県を經由して、ベトナム北中部地方ハティン省ブンアン港へ接続する鉄道建設プロジェクト、及びターケーク・サワンナケート・パークサー・ワンタオ（ラオス・タイの国境）間の鉄道プロジェクトについては、実行可能性調査を実施しています。
- (2) 首都ビエンチャン・中国国境間の高速道路建設プロジェクトについて、第一フェーズとして首都ビエンチャン・バンビエン郡区間の建設が進められており、2021 年に完成する予定です。また他のプロジェクトでは、日本政府の支援により事業化調査を行っていたビエンチャン・ハノイ間高速道路プロジェクトや、首都ビエンチャン・ボーリカムサイ・カムムアン・サワンナケート・サーラワン・チャンパーサック間の高速道路プロジェクト、カムムアン県からラオス・ベトナムの国境への高速道路プロジェクトが挙げられます。
- (3) より高い水準の国道を整備しています。
- (4) その他、政府はロジスティック・システムを改善し、国内外における物流の増加に対応するため、南北回廊や東西回廊におけるドライポート建設を推進しています。
 - ① サワン・セノ経済特区に創設された、ラオス初のサワン・ロジスティクス・ドライポートは、国内外の物流に対応できる高技術・専門性を持つ、品質の高いドライポートです。また、ルアンナムター県ナーテアーや、カムムアン県ターケーク、チャンパーサック県ワンタオに、ロジスティック・システム及びドライポートの創立を協議しています。他の地域でも、国内外の投資によりドライポートの創立を推進しております。
 - ② ベトナムのハティン省で創立するラオス・ベトナム、ブンアン港・国際港開発プロジェクトは、実現段階に入ろうとしています。ラオスから東アジアへの物流ルートが新たに開き、より短いルートでの時間の節約、物流にかかる

原価低減を期待しつつ、特に日本、中国、香港、台湾、韓国等への運送に大きな影響を与えると考えられます。

- ③ 日本政府の支援により、ワットタイ国際空港の拡張が完了しました。現在、旅行しやすい施設整備、セキュリティの確保及び地域と海外の連携に向けて、国内の空港を整備しています。

日本の投資家をはじめ、国際投資家がラオス人民民主共和国に投資するための環境整備は充分に行ってきました。特に、インフラ整備、施設整備、ロジスティック・システム及び運送については、多面的に準備をしてきました。

2. 人材開発：

- ラオス人民民主共和国は、総人口の60%が労働力人口という、幸運な国の1つです。そのため、政府は様々なレベルで国立大学の教育の質を改善し、ラオスの労働者の能力・質向上に寄与すべく、人材開発に取り組んでいます。現在、5つの大学、114のカレッジや高等専門学校、45の職業訓練専門学校があります。さらに、全国で職業技術教育訓練を開発しつつ、質の高い技術者を労働市場に送り込んでおります。また、研修センターや職業訓練センターを拡大し、投資家がラオスでビジネスを展開するために、質の高い労働力を提供しています。2018年には、105,551人のラオス人労働者を訓練することができました。そのうち31%が農業分野、26.2%が産業分野、42.7%がサービス分野となっております。また、総雇用者数は144,069人となっており、国内が16.5%、海外が83.5%でほとんどがタイに送り出され、日本はわずか0.1%となっております。
- 政府は、教育セクターへの投資促進を優先しており、最長15年間の免税政策を提供し、ラオス国内で供給または調達できない資材の輸入については、無関税及び付加価値税（0%）の政策を受けることができます。

3. ラオス人民民主共和国における潜在的な利点：

- 中国、タイ、ベトナム、ミャンマー等の主要経済圏と隣接。天然資源が豊富、森林（観光）、水（メコン川上流の90%）、土地（有機農業に適した土地）、鉱物等
- 電力があり、人件費が安い
- 政治的に安定し、戦争がない
- ラオス人の気質（真面目、親切、優しい）
- 企業競争が激しくなく、ビジネスチャンスや起業が多く、政府からのサポートがある

4. ラオス人民民主共和国における投資奨励の政策及び仕組の改善：

- 政府は法律、法制、規則、政策、仕組等を通して、投資環境改善に取り組んできました。
- 2016年改正投資奨励法の施行後、関連規定が多く制定されてきました。中央投資奨励管理委員会及び地方投資奨励管理委員会の成立に関する首相令第05号、投資ワンストップサービス室の組織・運営に関する中央投資奨励管理委員会合意第002号、ラオス人民民主共和国における企業運営の規則及び仕組改善に関する首相第02号指

示等が挙げられます。また、官民連携（PPP）での投資に関する法令や、企業の輸入計画に対する関税及び付加価値税の優遇措置の提供に関するガイドライン等も挙げられます。

5. 経済特区への投資：

- (1) 現在、ラオス人民民主共和国には全国 12 箇所の経済特区があり、国内外の投資家が 593 社に投資しています。その内訳は、サービス分野 41.55%、産業分野 22.6%、貿易分野 35.8%となっております。登録資本金の総額が約 84 億米ドルであるのに対し、実際の投資額は約 32 億米ドルとなっており、その内、政府が約 5 千万米ドルを拠出しています。また、26,015 人の雇用が創出でき、約 13 億米ドルの商品を生産、輸出しました。商品としては、特にニコン製のカメラ、メガネのレンズ、飛行機椅子の部品、ワイヤーハーネス、テレカンファレンスの部品、AMT 用の電子回路チップ、ソーラーパネルハーネス、コネクタ、ケーブル等が挙げられます。
- (2) 経済特区への投資の詳細については、ラオス・日本投資スペシャリストである鈴木基義先生、ジェトロ ビエンチャン事務所所長岩上勝一氏が発表される予定です。また、3 つの経済特区の代表から発表を行う予定です。

6. 政府と日本の起業間の協議の仕組：

政府は、日本の民間部門との間で毎年一連の会議を開催し、ラオスにおける日本企業のビジネスに関する問題に対応し、政府に検討を提案しています。今年末には、第 13 回日ラオス官民合同対話を開催する予定です。私たちは、快適で迅速な投資環境を構築するため、投資家が提示する課題に継続して取り組み、皆様の投資、ビジネス展開を最大限に歓迎したいと考えております。

最後に、本日の投資促進フォーラムにご出席下さいました皆様に御礼申し上げます。皆様がラオスに旅行され、投資、ビジネスを展開されることを歓迎しており、ラオス人民民主共和国政府を代表して皆様をお迎えできることを楽しみにしております。

ありがとうございました。